

事業計画書目次

【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】

2款1項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	国際連携による脱炭素施策推進事業	6,846	6,846	36,293	36,293	△ 29,447	△ 29,447	
2	地球温暖化対策実行計画推進事業	23,499	23,499	33,465	33,465	△ 9,966	△ 9,966	○
3	職員人件費	3,283,491	3,283,491	3,254,815	3,254,815	28,676	28,676	
4	脱炭素ライフスタイル浸透事業	16,300	16,300	51,000	51,000	△ 34,700	△ 34,700	
5	再生可能エネルギー導入・拡大推進事業	7,750	7,750	13,060	13,060	△ 5,310	△ 5,310	
6	市役所RE100推進事業	127,888	127,888	378,141	378,141	△ 250,253	△ 250,253	○
7	自立分散型電源導入推進事業	28,000	27,660	24,467	24,467	3,533	3,193	
8	水素・次世代エネルギー等利活用推進事業	38,290	38,290	98,300	98,300	△ 60,010	△ 60,010	
9	脱炭素先行地域推進事業	922,579	5,842	528,513	7,094	394,066	△ 1,252	
10	SDGs未来都市推進プロジェクト事業	69,186	44,131	80,806	42,806	△ 11,620	1,325	○
11	事業者温暖化対策促進事業	16,774	16,728	31,867	31,814	△ 15,093	△ 15,086	
12	エネルギーマネジメント事業	16,776	16,776	412,327	12,327	△ 395,551	4,449	
13	次世代自動車普及促進事業	223,783	219,634	70,941	66,464	152,842	153,170	○
14	地域における脱炭素化活動促進事業	30,488	30,396	27,375	27,285	3,113	3,111	
15	次世代型太陽電池活用推進事業	15,000	15,000	25,000	25,000	△ 10,000	△ 10,000	○
16	脱炭素まちづくり推進事業	10,000	5,000	10,000	10,000	0	△ 5,000	
17	脱炭素行動推進プロモーション事業	15,000	15,000	27,000	27,000	△ 12,000	△ 12,000	
18	総務費	5,263	5,263	1,500	1,500	3,763	3,763	
19	脱炭素ライフスタイル推進事務費	6,166	6,149	2,065	2,065	4,101	4,084	
20	集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業	17,000	17,000	0	0	17,000	17,000	○
21	国際展開による持続可能なグリーン社会構築事業	17,770	17,270	0	0	17,770	17,270	
22	横浜グリーンエネルギーパートナーシップ事業	100,000	100,000	0	0	100,000	100,000	○
23	新たなグリーン社会推進事業	599,900	599,900	145,000	107,500	454,900	492,400	○
-	(事業廃止) 事業者脱炭素経営支援事業	0	0	6,474	6,474	△ 6,474	△ 6,474	
	計	5,597,749	4,645,813	5,258,409	4,256,870	339,340	388,943	

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	脱炭素ライフスタイル推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	5
事業名称	国際連携による脱炭素施策推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	6,846	0	0	0	0	6,846
令和6年度	36,293	0	0	0	0	36,293
増▲減	▲29,447	0	0	0	0	▲29,447

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	17,701	17,701	6,846	6,846	6,846
	市債＋一般財源	17,701	17,701	6,846	6,846	6,846
決算	事業費	9,372	12,706			
	市債＋一般財源	9,372	12,706			

事業概要 (アクティビティ)	2050年のカーボンニュートラル、2030年度の温室効果ガス50%削減に向けて、国際ネットワークや都市間連携などを活用し、脱炭素分野の知見・情報の収集と本市の取組の発信をします。また、海外都市、研究機関等から本市への視察や研修の依頼に対応することで、新たな関係を構築し、脱炭素施策の推進に繋げていきます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
海外都市等の視察受け入れ回数及び国際ネットワーク等の会議参加回数(オンライン含む)の合計	単位	目標	-	-	14	16	18	20	20
	回	実績	-	-	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
海外事例を本市の取組に活用した件数	単位	目標	-	-	1	2	2	2	2
	件	実績	-	-	/	/	/	/	/
事業目的	<p>脱炭素社会の実現に向けて、国際ネットワーク、国際会議、都市間連携などを通じて、横浜市の取組を発信するとともに、海外の先進的な事例を事業に活かします。</p> <p>また、年間を通して寄せられる海外都市、大学、研究機関等からの視察、研修の依頼を利用して、新たな関係を構築し、海外の好事例について情報収集します。</p> <p>①海外都市、国際ネットワーク等との連携推進 ・国際ネットワーク、都市間連携など、対面、オンラインを含めた意見交換の場を捉え、横浜市の取組の発信と海外事例の収集 ・海外都市、大学、研究機関等の視察、研修を受け入れることで、より多方面の情報を収集し、本市内での知見共有に貢献</p> <p>②欧州地域との連携推進 ・欧州地域における情報発信によるプレゼンス向上、先進都市の気候変動対策についての情報収集</p>								
背景・課題	<p>国際社会において気候変動対策は喫緊の課題となり、世界全体が協力して温室効果ガスの削減に取り組んでいます。その中でも都市から排出される温室効果ガスは、世界全体の3分の2を占められており、気候変動対策における都市の取組に注目が集まっています。</p> <p>特に、脱炭素社会の実現や自然との共生など、国際的な環境問題解決に向けた議論・行動を世界と共有する場であるGREEN×EXPO 2027の開催にあたり、世界の潮流を捉えた施策強化、発信が求められています。</p>								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策推進法に基づく横浜市地球温暖化対策実行計画(基本方針5) 横浜市中期計画(戦略3及び政策18) 横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例 								
根拠・データ等	<p>「地球温暖化対策推進法」に基づく「横浜市地球温暖化対策実行計画」</p> <ul style="list-style-type: none"> 戦略3「Zero Carbon Yokohamaの実現」において、「国内外のネットワークや都市間連携、国際会議等における情報発信により、本市のプレゼンス向上を図ります。」と位置づけ 政策18施策5「脱炭素化への行動変容を伴う普及啓発と国内外への展開」において、「国際会議等への参加や都市間連携、国際園芸博覧会の取組を通じて、本市のプレゼンスの向上を図ります。」と位置づけ <p>「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」</p> <ul style="list-style-type: none"> 序文で「特に、横浜発の技術によって日本はもとより世界の脱炭素化に貢献するため、横浜市は、新たな技術革新のプラットフォームとして積極的に役割を果たし、ゼロカーボンシティとしての存在感を示すべきである。」と記載 <p>令和6年度 海外都市・欧州地域との連携、国際会議での海外発信、国内連携等、調査検討 令和7年度 海外都市・欧州地域との連携、国際会議での海外発信</p>								
事業スケジュール	<p>令和6年度 海外都市・欧州地域との連携、国際会議での海外発信、国内連携等、調査検討 令和7年度 海外都市・欧州地域との連携、国際会議での海外発信</p>								
事業開始年度	平成21年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	海外都市・国際ネットワーク等との連携推進	6,481	12,528

細事業(事業内訳)	2	欧州地域との連携推進（欧州事務所活動経費）	365	365	0	
	3	アジアでのGX・脱炭素推進等の効果的展開	0	23,400	▲23,400	一部事業終了等による減
	細事業合計		6,846	36,293	▲29,447	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	東田 建治	係長	岡崎 尚範	辻原 美凜

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×E XPO推進局	脱炭素計画推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	99
事業名称	地球温暖化対策実行計画推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	23,499	0	0	0	0	23,499
令和6年度	33,465	0	0	0	0	33,465
増▲減	▲9,966	0	0	0	0	▲9,966

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	24,556	16,165	23,499	23,499	23,499
	市債+一般財源	24,556	16,165	23,499	23,499	23,499
決算	事業費	20,031	10,162			
	市債+一般財源	20,031	10,162			

事業概要 (アクティビティ)	2050年脱炭素社会の実現に向けて、本市地球温暖化対策実行計画等に基づき、市・市民・事業者等の多様な主体が相互に協働・連携した脱炭素の取組を推進するとともに、市域の温室効果ガスの排出状況や再生可能エネルギー設備等の導入状況等を把握し、本市の地球温暖化対策の進捗管理を行います。また、本市地球温暖化対策実行計画の改定に向けた検討を行い、本市の脱炭素施策の加速化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
計画の進捗状況報告	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	回	実績	3	3				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
市域の温室効果ガス排出量 (2030年度目標1,079万t-CO ₂)	単位	目標	-	-	1532	-	-	-
	万t-CO ₂	実績	1641	未確定				
事業目的	<p>「横浜市地球温暖化対策実行計画」(以下「実行計画」という。)で定めた、2050年の脱炭素社会の実現、2030年度温室効果ガス50%削減(2013年度比)の目標達成のため、本市の地球温暖化対策の基礎となる、市域の温室効果ガスの排出状況や再生可能エネルギー設備等について、「地球温暖化対策の推進に関する法律」等に基づき把握・公表し、本市の地球温暖化対策の進捗管理を行います。また、省エネと再生可能エネルギー導入を両輪で進めるとともにイノベーションの創出を一層進めるため、実行計画の改定に向けた検討を行い、脱炭素社会の実現に向け取組を加速していきます。</p> <p>①横浜市地球温暖化対策実行計画の推進 実行計画に基づき、関連施策・事業を推進するとともに、進捗状況をとりまとめた報告書を作成し、市会報告及び公表を行います。また、今後の省エネ・再生可能エネルギーの導入推進の一層の強化や今後の脱炭素政策の方向付けや取組加速化に向けた調査・検討を行うとともに、新規施策の立案につなげます。さらに、令和7年度から環境創造審議会地球温暖化対策部会を設置し、有識者等の意見を伺いながら、実行計画の改定に向けた準備に着手します。</p> <p>②地球温暖化対策進捗状況等把握調査 市域における温室効果ガス排出状況や再生可能エネルギー設備等の導入状況等を継続的に把握することで、排出量等の経年変化の分析や各種報告資料への活用、実行計画や施策の進捗管理などに生かします。</p>							
背景・課題	<p>・2030年度の温室効果ガス排出削減目標50%減(2013年度比)の達成、2050年までの脱炭素社会の実現のためには、市・市民・事業者それぞれが自分事とし、脱炭素化に取り組むことが必要であるため、エネルギー消費の少ない脱炭素ライフスタイルへの転換をはじめとした社会構造の変革、徹底した省エネや積極的な再生可能エネルギー導入等について、全庁一丸となって推進する必要があります。</p> <p>・国では、エネルギー基本計画や地球温暖化対策計画の改定を進めており、次期目標の設定検討を開始しています。</p> <p>・気候変動適応法に基づき、国から地方自治体に対して、熱中症対策など暑熱対策の取組拡充が求められています。</p> <p>※2030年度温室効果ガス排出削減目標：50%削減(2013年度比)(排出量：1,079万トン) 2030年度エネルギー消費削減目標：34%削減(2013年度比)(エネルギー消費量：168PJ) 2030年度再生可能エネルギー導入目標：69万kW</p>							
根拠法令・方針決裁等	「地球温暖化対策の推進に関する法律」「気候変動適応法」「横浜市生活環境の保全等に関する条例」「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」「横浜市地球温暖化対策実行計画」							
根拠・データ等	<p>・市域の温室効果ガス排出量【ウェブサイト上での公表等(令和6年8月)】 <排出量推移(万t-CO₂)>令和2年度 1,654 令和3年度 1,714 令和4年度 1,641</p> <p>・市域のエネルギー消費量【地球温暖化対策進捗状況把握等調査(令和6年3月)】 <消費量推移(PJ)> 令和2年度 210 令和3年度 217 令和4年度 206</p> <p>・市域の再生可能エネルギー設備導入量【地球温暖化対策進捗状況把握等調査(令和6年3月)】 <導入量推移(万kW)>令和2年度 29 令和3年度 31 令和4年度 32</p>							
事業スケジュール	<p>①横浜市地球温暖化対策実行計画の推進：審議会部会の設置・検討(通年)、計画改定に向けた調査検討の実施(通年)、昨年度の取組進捗状況の公表(12月頃)、適応センター機能の拡充(通年)</p> <p>②地球温暖化対策進捗状況等把握調査： 令和5年度の排出量(速報値)公表(令和7年8月頃)、令和6年度の排出量公表(令和8年8月頃)</p>							
事業開始年度	平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1 横浜市地球温暖化対策実行計画の推進(旧:計画改定)	16,998	21,041	▲4,043	計画改定に向けた調査実施による増等
	2 地球温暖化対策進捗状況等把握調査	6,501	6,950	▲449	過去5年間の実績を基にした減
	3 脱炭素化プラス事業	0	5,474	▲5,474	事業取りやめのための減
細事業合計		23,499	33,465	▲9,966	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	大屋 正信	佐々木 健	望月 ゆか

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	一般会計	2 款	1 項	1 目	政策番号 99
事業名称	職員人件費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,283,491	0	0	0	0	3,283,491
令和6年度	3,254,815	0	0	0	0	3,254,815
増▲減	28,676	0	0	0	0	28,676

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	2,225,669	0	0	0
	市債＋一般財源	0	2,225,669	0	0	0
決算	事業費	0	2,069,370	0	0	0
	市債＋一般財源	0	2,069,370	0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	脱炭素・GREEN×EXPO推進局職員人件費 ・常勤一般職員 297人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度	令和6年度 ※令和6年度機構改革(局再編成)による							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費		3,283,491	3,254,815	28,676
	細事業合計		3,283,491	3,254,815	28,676	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
------------------------------------	----	----

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	脱炭素ライフスタイル推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	5
事業名称	脱炭素ライフスタイル浸透事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	16,300	0	0	0	0	16,300
令和6年度	51,000	0	0	0	0	51,000
増▲減	▲34,700	0	0	0	0	▲34,700

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	41,000	16,300	15,000	15,000
	市債+一般財源	0	41,000	16,300	15,000	15,000
決算	事業費	0	38,644			
	市債+一般財源	0	38,644			

事業概要 (アクティビティ)
 横浜市地球温暖化対策実行計画の重点取組にも位置付けられている「脱炭素ライフスタイルの浸透」について、「脱炭素ライフスタイルの実践とサーキュラーエコノミー構築の連携した取組」として、公民連携でより効果的な行動変容の促進につなげていきます。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
実施場所	単位	目標			モデル地域での実施	全市域での実施	全市域での実施	GREEN×EXPO2027 全市域での実施	全市域での実施
	場所数	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
市民の意識変化 (行動変容)	単位	目標		60.5	62.0	63.5			
	%	実績							

事業目的
 本市においてCO2排出量が最も多い家庭部門の排出量を削減していくために、市民一人ひとりの日常的な行動に脱炭素への意識を取り入れていくことが必要です。市民生活に身近なものを循環させる取組を進めることで、脱炭素に対する意識醸成や行動変容、サーキュラーエコノミーの構築につなげます。

背景・課題
 本市の温室効果ガス排出量の約3割を家庭部門が占めていることや、消費ベースでの温室効果ガス排出量の約6割が家計（各世帯の行動）によるものという報告もあることから、脱炭素社会の実現には、市民一人ひとりの日常的な行動を脱炭素ライフスタイルへ転換していくことが必要です。「環境に関する市民意識調査」の結果から、脱炭素化に対する意識の高まりがうかがえる一方、すでに行動している割合はまだ3割と、意識が行動につながっていないのが実態です。また、今の生活スタイルの中で工夫しながら行動したいとの意見も多く見られるため、取り組みとなる行動変容手法や取組が求められています。

根拠法令・方針決裁等
 地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市中期計画

根拠・データ等
 ・部門別の二酸化炭素排出量
 横浜市(2022年度速報値) 1604.2万t-CO2
 家庭部門27.5%、業務部門19.9%、産業部門10.5%、エネルギー転換部門18.4%、運輸部門20.8%、廃棄物部門3.0%
 全国(2022年度確報値) 1,037百万t-CO2
 家庭部門15.3%、業務その他部門17.3%、産業部門34.0%、エネルギー転換部門8.0%、運輸部門18.5%、廃棄物部門2.9%、他4.1%

事業スケジュール
 令和7年度～令和9年度 GREEN×EXPO2027に向けた脱炭素ライフスタイル・サーキュラーエコノミー構築事業 全市展開
 令和10年度以降 2030年度50%CO2削減に向けた脱炭素ライフスタイル・サーキュラーエコノミー構築事業 全市展開

事業開始年度
 令和5年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	脱炭素ライフスタイル・サーキュラーエコノミー構築事業	16,300	21,000	▲4,700
2	デジタルデータを活用した行動変容促進事業	0	30,000	▲30,000	事業内容見直しによる減
細事業合計		16,300	51,000	▲34,700	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長	係長	
雨堤 久美	飯島 延矢	石上 将士

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×E XPO推進局	カーボンニュートラル事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	2
事業名称	再生可能エネルギー導入・拡大推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	7,750	0	0	0	0	7,750
令和6年度	13,060	0	0	0	0	13,060
増▲減	▲5,310	0	0	0	0	▲5,310

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	7,760	18,060
	市債＋一般財源	7,760	18,060
決算	事業費	7,074	6,632
	市債＋一般財源	7,074	6,632

令和8年度	令和9年度	令和10年度
7,750	7,750	7,750
7,750	7,750	7,750

事業概要 (アクティビティ)	本市では、2018年10月に改定した横浜市地球温暖化対策実行計画において、2050年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」の実現を地球温暖化対策の目指す姿（ゴール）として掲げ、再生可能エネルギーの普及促進等に取り組んでいます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
再エネ切替事業所数 (再エネ切替キャンペーン)	単位	目標	50	100	150	200		
	事業所 (累積)	実績	28	35				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
再エネ切替事業所数 (広域連携自治体)	単位	目標	50	100	150	200		
	事業所 (累積)	実績	0	42				
事業目的	本事業では、長期的な再生可能エネルギーの導入拡大・確保を目的としています。 また、本市の二酸化炭素排出量の半分の割合を占める家庭・業務・産業部門の対策が必要なことから、市民及び市内事業者に対して再生可能エネルギーへの切替促進を目的としています。							
背景・課題	「Zero Carbon Yokohama」の実現に向けて、横浜市地球温暖化対策実行計画では、長期的にエネルギー消費量を半減するとともに、使用するエネルギーを市内外からの再生可能エネルギーで賄うこととしています。 また、本市の二酸化炭素排出量の半分の割合を占める家庭・業務・産業部門の対策が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「横浜市生活環境の保全等に関する条例」、「横浜市中期4か年計画」、「横浜市地球温暖化対策実行計画」、「横浜市再生可能エネルギー活用戦略」							
根拠・データ等	【横浜市再生可能エネルギー活用戦略より】 2050年に想定される電力消費量（191億kWh）に対し、市内の再生可能エネルギーによる供給ポテンシャル（16.1億kWh）は8%に過ぎないため、残り（175億kWh）は市外から再生可能エネルギー電力の供給を受けることが必要となります。 【2022年度の市内温室効果ガス排出量（速報値）（令和6年4月）】 横浜市二酸化炭素排出量1604万t-CO2のうち、家庭部門が27.5%、業務部門が19.9%、産業部門が10.5%を占めています。							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度 東北12市町村との連携協定締結 令和元年度 青森県横浜町からの電力供給開始 令和2年度 秋田県八峰町と連携協定締結・電力供給開始、再エネキャンペーン事業開始 令和3年度 岩手県軽米町・福島県会津若松市からの電力供給開始、再エネキャンペーン実施 令和4年度 茨城県神栖市・秋田県大潟村との連携協定締結、再エネキャンペーン実施 令和5年度 発電事業者との連携協定締結、再エネキャンペーン実施 再生可能エネルギー発電所の開発を含む手法や課題の整理 令和6年度 広域自治体、発電事業者との連携による再エネの導入拡大・確保、再エネキャンペーン実施 令和7年度 広域自治体、発電事業者等との連携による再エネの導入拡大・確保、再エネキャンペーン実施 							
事業開始年度	令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	広域自治体連携	4,630	4,840	▲210	事業内容の見直しによる減
2	再エネ切替キャンペーン	3,120	3,220	▲100	事業内容の見直しによる減	

細事業(事業内訳)	3	再生可能エネルギー電力調達事業	0	5,000	▲5,000	事業内容の見直しによる減
	細事業合計		7,750	13,060	▲5,310	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	松下 功	係長	小室 達郎	志村 恭介

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	カーボンニュートラル事業推進課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	6
事業名称	市役所RE100推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	127,888	0	0	0	119,000	8,888
令和6年度	378,141	0	0	0	367,000	11,141
増▲減	▲250,253	0	0	0	▲248,000	▲2,253

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	137,086	137,086	522,135	1,082,269	12,716
	市債+一般財源	137,086	137,086	522,135	1,082,269	12,716
決算	事業費	121,847	130,639			
	市債+一般財源	121,847	123,377			

事業概要 (アクティビティ)	市役所RE100の達成に向けて、効率的に再エネに転換するため区庁舎のLED化を順次実施します。合わせて、公共施設のLED化について、関係部署と連携しながら検討・調整し、横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）の重要取組である2030年度100%達成目標を3年前倒しでの達成に向けて取組を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区庁舎LED化工事件数	単位	1	2	3	2	6	4	0
	箇所	2	2					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
公共施設のLED化率 ※横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）の目標値	単位	42	49	57	64	71	78	85
	%	41	47					
事業目的	脱炭素社会実現にあたり、本市は市内最大級の排出事業者として公共施設の省エネルギー化、再生可能エネルギー転換を推進しています。また、昨今の電力需給のひっ迫や、電気料金の急激な高騰に対応するため、公共施設の省エネルギー化が急務となっています。							
背景・課題	公共施設のLED化は、横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）において2030年度までのLED化100%達成を目標としています。LED化は、公共施設の省エネルギー化を最も効率的に実現できる取組であり、目標を3年前倒し、2027年度100%達成を目指します。							
根拠法令・方針決裁等	「横浜市地球温暖化対策実行計画」「横浜市中期計画2022～2025」「地球温暖化対策の推進に関する法律」							
根拠・データ等	・LED等照明設備設置状況調査【H29年度開始。毎年実施】 ＜実績推移＞H30年度24%、元年度29%、令和2年度34%、令和3年度38%、令和4年度41%、令和5年度47%							
事業スケジュール	H29年度：LED化事業開始 R元年度：リースによるモデル事業実施（6施設3案件） R2年度：区庁舎のLED化事業開始（都筑区設計） R3年度：LED化工事（都筑区1期）、実施設計（神奈川区） R4年度：LED化工事（都筑区2期、神奈川区1期）、実施設計（磯子区、緑区） R5年度：LED化工事（神奈川区2期、緑区1期）、実施設計（港北区） R6年度：リースによるモデル事業（6施設3案件）所有権移転、LED化工事（緑区2期、神奈川区3期、磯子区）、基本設計（青葉区）、実施設計（中区、旭区） R7年度：LED化工事（旭区、中区）、基本設計業務（都筑区）、実施設計業務（青葉区、保土ヶ谷区、瀬谷区、泉区）							
事業開始年度	平成29年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	区庁舎のLED化推進	127,178	368,157	▲240,979
2	市役所RE100推進	710	9,984	▲9,274	事業見直しに伴う減
細事業合計		127,888	378,141	▲250,253	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 山本 恵幸	係長 神谷 昌吾	多田 潤
------------------------------------	-------------	-------------	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×E XPO推進局	カーボンニュートラル事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	6
事業名称	自立分散型電源導入推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	28,000	0	0	340	0	27,660
令和6年度	24,467	0	0	0	0	24,467
増▲減	3,533	0	0	340	0	3,193

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	24,471	20,716	22,000	22,000	22,000
	市債＋一般財源	24,471	20,716	22,000	22,000	22,000
決算	事業費	14,160	19,658			
	市債＋一般財源	13,613	19,658			

事業概要 (アクティビティ)	市役所の取組として、省エネ創エネの推進、防災性強化に繋がる自立分散型電源の導入に向けて、PPA事業等の推進に取り組みます。また、横浜スマートシティプロジェクト (YSCP) 実証事業 (平成22～26年度) の成果を生かし、市域の脱炭素化の実現を目的とした、公民連携組織「横浜スマートビジネス協議会 (YSBA)」の全体総合調整役として協議会運営を行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
PPA事業実施数 単年度 (累計)	単位	目標	40 (50)	10 (60)	10 (70)	10 (80)	10 (90)	10 (100)	10 (110)
	件	実績	18 (29)	37 (66)					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
PPA事業の実施によるCO2削減量 単年度 (累計)	単位	目標	113 (120)	432 (552)	517 (1,069)	602 (1,671)	687 (2,358)	772 (3,130)	857 (3,987)
	t-CO2	実績	106 (114)	268 (382)					
事業目的	本事業は、自立分散型電源の導入をはじめとするエネルギーの多様化により、脱炭素への寄与に加え、エネルギーセキュリティの確立や災害にも強いまちづくりの推進を目的とします。また、ゼロエネルギーの先進モデル拠点の支援と合わせ、国内外へのプロモーションを通じ横浜モデルの普及を推進します。								
背景・課題	2050年までの脱炭素化には、次世代型エネルギーネットワーク、次世代型自動車、次世代型住宅・ビルディング等を普及・展開させ、横浜型の持続可能な脱炭素都市の構築が必要となります。 また、「横浜市地球温暖化対策実行計画 (市役所編)」(令和5年1月改定)では、公共施設への太陽光発電設備の導入を市役所の温室効果ガス排出削減目標 (2030年度に2013年度比50%削減) の達成に向けた重要な取組の一つとしており、初期費用を抑えて太陽光発電設備の導入が可能となるPPA事業等を活用しながら、2030年度までに設置可能な公共施設の約50%、2040年度までに100%の導入を目指すこととしています。								
根拠法令・方針決裁等	地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市SDGs未来都市計画、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市中期計画2022～2025								
根拠・データ等	「横浜市地球温暖化対策実行計画」 温室効果ガス排出削減目標 ・2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ ・2030年度までに50%削減 (2013年度比) 再生可能エネルギー導入目標 ・2030年度までに69万kW 「横浜市地球温暖化対策実行計画 (市役所編)」 CO2削減目標 ・2030年度までに50%削減 (2013年度比) 太陽光発電設備の導入目標 ・2030年度までに設置可能な公共施設の約50%、2040年度までに100%								
事業スケジュール	「PPA事業」 令和3年度：PPA事業開始 (11件) 令和4年度：新規実施 (18件) 令和5年度：新規実施 (37件) 令和6年度：新規実施 (10件) (見込み) 令和7年度：新規実施 (10件) (見込み) 令和8年度：新規実施 (10件) (見込み) 令和9年度：新規実施 (10件) (見込み) 令和10年度：新規実施 (10件) (見込み)								
事業開始年度	平成22年度								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
	1	自立分散型電源導入推進		28,000	23,317	4,683
2	YSCP推進		0	1,150	▲1,150	細事業統合による減
	細事業合計		28,000	24,467	3,533	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 山本 恵幸	係長 高瀬 亮	内海 元貴
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	カーボンニュートラル事業推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	10
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1
目	政策番号	18	施策番号	1	1	
事業名称	水素・次世代エネルギー等利活用推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	38,290	0	0	0	0	38,290
令和6年度	98,300	0	0	0	0	98,300
増▲減	▲60,010	0	0	0	0	▲60,010

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	25,050	35,050	78,290	78,290	78,290
	市債+一般財源	25,050	35,050	78,290	78,290	78,290
決算	事業費	12,997	25,013			
	市債+一般財源	12,997	25,013			

事業概要 (アクティビティ)	2050年カーボンニュートラルの達成には、省エネや再生可能エネルギーの拡大など既存の取組に加え、化石燃料を利用する熱分野などの脱炭素化への取組も必須です。化石燃料からの脱却に向けた水素等次世代エネルギーの普及促進や、CCUS等カーボンリサイクルに関わる技術開発など、横浜市の多様な企業が集積する強みやこれまで築かれた社会基盤等のポテンシャルを生かし、産学官連携のもと脱炭素イノベーションの創出を目指します。 ①水素等次世代エネルギー利活用等に向けた検討 市内における水素等次世代エネルギーの普及のための供給体制などの検討、及び脱炭素に資するイノベーション創出に向けた検討を実施します。 ②水素需要創出に向けた補助 水素社会実現に向け、先駆的に水素利用設備を導入する事業者を支援するため、その導入費を補助します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
脱炭素イノベーション連携数(検討・実証など) ※延件数	単位	目標	-	-	-	2	3	4	5
	件	実績	-	-	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
	単位	目標							
	実績			/	/	/	/	/	
事業目的	化石燃料を利用する熱分野などの脱炭素化に向け、水素等次世代エネルギーの普及促進や、CCUS等カーボンリサイクルに関わる検討など、横浜市の多様な企業が集積する強みやこれまで築かれた社会基盤等のポテンシャルを生かし、産学官連携のもと脱炭素イノベーションの創出を目指します。								
背景・課題	国では令和6年5月に「水素社会推進法」が成立し、水素社会実現に向けた取組など、次世代エネルギーの普及に向けた取組がますます加速しています。横浜市においても化石燃料から次世代エネルギーへの転換やCCUS等の取組を進め、2050年に向けた脱炭素化を推進する必要があります。								
根拠法令・方針決裁等	・エネルギー基本計画 ・横浜市地球温暖化対策実行計画 ・横浜港湾湾計画 ・水素基本戦略 ・水素社会推進法 ・カーボンリサイクルロードマップ								
根拠・データ等	・横浜市温室効果ガス排出状況(脱炭素・GREEN×EXPO推進局)								
事業スケジュール	①水素等次世代エネルギー利活用等に向けた検討 委託準備(4～6月) ②水素需要創出に向けた補助 申請受付・補助(通年)								
事業開始年度	平成27年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	水素・次世代エネルギー等利活用推進事業		38,290	98,300	▲60,010

	細事業合計	38,290	98,300	▲60,010	
--	-------	--------	--------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	松下 功	飯塚 泰明	筒井 達郎

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	カーボンニュートラル事業推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	1
事業名称	脱炭素先行地域推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	922,579	916,737	0	0	0	5,842
令和6年度	528,513	521,419	0	0	0	7,094
増▲減	394,066	395,318	0	0	0	▲1,252

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	891,760	817,843	1,740,824	5,509
	市債＋一般財源	0	7,093	5,842	5,842	5,509
決算	事業費	0	267,682			
	市債＋一般財源	0	2,926			

事業概要 (アクティビティ)	脱炭素先行地域に選定されたみなとみらい21地区において、脱炭素化を着実に推進していくため、再生可能エネルギー設備・省エネルギー設備等を導入する事業者に対し補助金を交付します。また、取組効果を高めるための効果促進事業、新たな取組の創出に向けた調査・検討を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
交付金交付案件数	単位	5	5	4	4	4	4	0
	件	0	3	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
電力消費に伴うCO2排出実質ゼロの割合	単位	25	30	35	40	45	50	55
	%	30	33	/	/	/	/	/
事業目的	脱炭素先行地域に選定されているみなとみらい21地区において、2030年度までのCO2排出実質ゼロの達成に向けた取組を推進するため、脱炭素先行地域に参画し、かつ再生可能エネルギー・省エネルギー設備等を導入する事業者の財政的支援を目的として、設備導入等に係る費用に対して補助金を交付します。 併せて、脱炭素先行地域での取組の効果をより一層高めるため、効果促進事業（PRイベント、広報等）の実施や、脱炭素先行地域の新たな取組の創出等に向けた調査・検討等を実施します。							
背景・課題	みなとみらい21地区は、令和4年4月に環境省が公募する脱炭素先行地域に選定され、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、2030年度までに前倒して民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロを達成することが求められています。							
根拠法令・方針決裁等	地球温暖化対策の推進に関する法律、地域脱炭素ロードマップ、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市中期4か年計画							
根拠・データ等	「地域脱炭素ロードマップ」 脱炭素先行地域の要件 ・2030年までに民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ 「横浜市地球温暖化対策実行計画」 ・2050年までの温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化） ・2030年度までに温室効果ガス50%削減（2013年度比）							
事業スケジュール	令和4年度：脱炭素先行地域選定 令和4年度～令和9年度：交付金事業実施、効果促進事業（広報活動等）等実施 令和10年度～令和11年度：普及啓発事業等実施 令和12年度：脱炭素先行地域事業終了							
事業開始年度	令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	効果促進・調査等事業	6,509	7,760	▲1,251
2	脱炭素先行地域補助金交付事業	916,070	520,753	395,317	脱炭素先行地域内における交付対象事業の増
細事業合計		922,579	528,513	394,066	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松下 功	係長 村尾 雄太	大八木 菜月
------------------------------------	------------	-------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	SDGs未来都市推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	5
事業名称	SDGs未来都市推進プロジェクト事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	69,186	25,000	0	55	0	44,131
令和6年度	80,806	38,000	0	0	0	42,806
増▲減	▲11,620	▲13,000	0	55	0	1,325

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	88,806	84,806	69,186	69,186	69,186
	市債＋一般財源	46,806	44,806	44,186	44,186	44,186
決算	事業費	93,581	73,786			
	市債＋一般財源	58,377	38,136			

事業概要 (アクティビティ)	SDGs達成及び脱炭素化を両輪とした先導的な取組を行い、SDGs未来都市・横浜の実現及び2030年のCO2排出量50%削減に向け、環境・経済・社会の3側面を統合的に解決する取組を更に深化させていく。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
Y-SDGsの認証者数	単位	目標	200	200	200	200	200	200	200
	者	実績	254	173	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ランクアップ認証者数	単位	目標		40	45	45	45	45	45
	者	実績		35	32	/	/	/	/

事業目的	<p>①SDGs未来都市推進事業 SDGs未来都市推進プロジェクトにおける取組をはじめとして多様な事業と連携させながら、環境・経済・社会の3つの側面からトータルで新たな価値の創造を目指すとともに、脱炭素を中心とした成果の横展開を図る。</p> <p>②SDGs未来都市プロモーション WEBやイベント等の様々なツール・機会を活用し、SDGs達成に向けた取組のPRや、脱炭素化に向けた行動変容を促すための普及啓発を行うほか、優良事例を国内外に発信することにより、SDGs未来都市としてのプレゼンス向上を図り、2050年のゼロカーボンの達成に寄与する。</p> <p>③SDGsデザインセンター事業 ヨコハマSDGsデザインセンターを中心に、様々な主体との連携により脱炭素化、SDGs達成に向けた取組をさらに深化させる。また、民間主導の取組をデザインセンターの様々なサービスによりバックアップし、好循環を創るというビジネスモデルの確立を目指す。</p> <p>④地域連携事業 再生可能エネルギーの地産地消を軸とした、脱炭素化と地域課題解決・賑わいづくりが一体となったまちづくりのモデル創出のほか、特定エリアにおいて、CO₂の排出削減に向けた行動変容の促進及びその効果測定を行う。また、脱炭素化やSDGsにつながる暮らしの展開を図るため、郊外住宅地において、地域住民や鉄道・開発事業者、大学や民間企業等と連携し、地域が抱える課題の解決や新たな魅力の創出等につながる取組を進めるほか、脱炭素ライフスタイルの導入等、サステナブルな暮らしの構築により市民のウェルビーイング向上に取り組む。</p>						
------	---	--	--	--	--	--	--

背景・課題	世界共通の課題であるSDGs達成や脱炭素化には、国と地方自治体が協力した取組の推進が必須であり、特に日本のSDGsモデルとして国から選定された「SDGs未来都市」は、先進的な取組の実施による成功事例の創出が期待されている。2030年のSDGs達成に向け、全庁一丸で施策を推進するとともに、2050年の脱炭素社会の実現に向け、地域住民や民間企業、金融機関等と連携して取り組む必要がある。また、それらの先導的な取組について、2027年のGREEN×EXPO開催と連動させ、市内外に発信していく。						
-------	---	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針改定版、SDGsアクションプラン、横浜市SDGs未来都市計画、横浜市中期4か年計画						
------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	横浜市中期計画2022-2025、横浜市地球温暖化実行計画						
---------	-------------------------------	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	<p>①SDGs未来都市推進事業 環境絵日記展の開催 (11月)</p> <p>②SDGs未来都市プロモーション 国内外向けプロモーションの実施 (通年)</p> <p>③SDGsデザインセンター事業 横浜市SDGs認証制度運用 (通年) 脱炭素化・SDGs達成に向けた連携事業の実施 (通年)</p> <p>④地域連携事業 エネルギー地産地消の取組推進 (通年)</p>						
事業開始年度	平成25年度						

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	SDGs未来都市推進事業	1,003	1,120	▲117	所要額精査による減

細事業(事業内訳)	2	SDGs未来都市プロモーション	3,183	3,686	▲503	所要額精査による減
	3	SDGsデザインセンター事業	50,000	56,000	▲6,000	所要額精査による減
	4	地域連携事業	15,000	20,000	▲5,000	補助対象期間満了による減
	細事業合計		69,186	80,806	▲11,620	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	田村 康治	中山 真宏	国井 奈菜

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×E XPO推進局	脱炭素計画推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	1
事業名称	事業者温暖化対策促進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	16,774	0	0	46	0	16,728
令和6年度	31,867	0	0	53	0	31,814
増▲減	▲15,093	0	0	▲7	0	▲15,086

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	16,137	16,453
	市債＋一般財源	16,111	16,410
決算	事業費	12,368	12,425
	市債＋一般財源	12,334	12,376

令和8年度	令和9年度	令和10年度
20,924	20,924	20,924
20,879	20,879	20,879

事業概要 (アクティビティ)	市条例に基づき、地球温暖化対策計画書制度及び低炭素電気普及促進計画書制度を運用し、事業者の温室効果ガスの削減につなげます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
実績等公表回数	単位	目標	3	3	3	3	3	3	
	回	実績	3	3	/	/	/	/	
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
制度対象事業者の温室効果ガス排出量(2013年度比▲50%⇒2030年度目標 396万t-CO ₂)	単位	目標	-	-	-	520	-	-	440
	万t-CO ₂	実績	614	未確定	/	/	/	/	/
事業目的	2050年のカーボンニュートラル達成に向け、2030年度の温室効果ガス削減目標を50%とする横浜市地球温暖化対策実行計画及び横浜市中期4か年計画の目標を達成するため。								
背景・課題	令和2年10月に政府は2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。令和5年4月1日に改正施行された省エネ法では、2050年カーボンニュートラル目標に向けて非化石エネルギーの導入拡大が必要であることがうたわれています。令和6年度に計画書制度の見直しを行い、事業の目的達成に向けて、新制度の着実な運用により、事業者の温暖化対策を支援していく必要があります。								
根 法令・方針決裁等	地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市生活環境の保全等に関する条例（市条例）								
根 ・ データ等	対象事業者全体のCO ₂ 排出量実績 令和元年度；693万t-CO ₂ 令和2年度；620万t-CO ₂ 令和3年度；662万t-CO ₂ 令和4年度；614万t-CO ₂								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地球温暖化対策計画書、報告書提出期限（7月末） ・ 地球温暖化対策計画書及び報告書の評価、公表、現地調査（～年度末） ・ 低炭素電気普及促進計画書兼報告書提出期限（8月末） ・ 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の確認、集計、公表（～年度末） 								
事業開始年度	平成15年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	事業者温暖化対策促進事業		16,774	31,867	▲15,093
	細事業合計		16,774	31,867	▲15,093	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 阿部 響	係長 長谷川 瞬右	酒井 聡
------------------------------------	------------	--------------	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×E XPO推進局	脱炭素計画推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	6
事業名称	エネルギーマネジメント事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	16,776	0	0	0	0	16,776
令和6年度	412,327	400,000	0	0	0	12,327
増▲減	▲395,551	▲400,000	0	0	0	4,449

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	24,046	710,632	16,365	16,365	16,365
	市債＋一般財源	16,546	10,632	16,365	16,365	16,365
決算	事業費	23,709	532,670			
	市債＋一般財源	23,699	10,375			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市地球温暖化対策実行計画に掲げる温室効果ガス削減目標の達成に向けて、全庁的なエネルギーマネジメントを推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
取組進捗状況の報告	単位	1	3	3	3	3	3	3
	回	1	3					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
市域の温室効果ガス排出量(2030年度目標1,079万t-CO ₂)	単位	-	-	1532	-	-	-	-
	万tC	1641	未確定					
事業目的	<p>温室効果ガス削減目標の達成に向けて、市域における温室効果ガス排出量の約5%を排出する市内最大級の排出事業者である市役所の削減対策を効果的に進める必要があります。</p> <p>エネルギーカルテシステムを活用した全庁的なエネルギーマネジメントの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーカルテシステムを運用し、各区局のエネルギーマネジメントにおけるPDCAサイクルを支援する ・各種法定報告書等を作成し、横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)の進捗を管理する ・「横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)」に基づき、目標の達成に向けた取組を推進する ・公共施設でのエネルギー消費削減に向け、運用改善を推進する ・公共施設における照明のLED化や太陽光発電設備等の導入を計画に基づき推進する ・グリーン購入の推進やグリーン電力調達制度の運用 							
背景・課題	横浜市地球温暖化対策実行計画で掲げる、2050年の脱炭素社会の実現及び2030年度の温室効果ガス50%削減目標の達成に向けて、あらゆる分野での変革が必要とされています。2021年6月に制定された「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」の趣旨を踏まえ、各区局における様々な施策の中で、脱炭素化につながる具体的な取組を実施するとともに、市民・企業等の多様な主体が脱炭素化につながるよう、あらゆる機会を捉えて行動変容を促すことが必要とされています。							
根拠法令・方針決裁等	エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(改正省エネ法)、地球温暖化対策の推進に関する法律、フロン排出抑制法、横浜市生活環境の保全等に関する条例、エネルギー基本計画、横浜市地球温暖化対策実行計画、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)、国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律(環境配慮契約法)							
根拠・データ等	温室効果ガス排出・吸収量等の算定と報告～温室効果ガスインベントリ等～(環境省)、横浜市温室効果ガス排出状況、横浜市役所温室効果ガス排出状況							
事業スケジュール	<p>エネルギーカルテシステムを活用した全庁的なエネルギーマネジメントの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種報告：省エネ法関係 7月、市条例関係 7月、温対法関係 7月、フロン排出抑制法関係 7月、実行計画実績公表 5月 ・エネルギーカルテシステム運用、横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)の進捗管理及び改正、管理標準運用の調整：随時 ・公共施設における運用改善手法等の展開：随時 ・横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)の推進：随時 ・公共施設におけるLED照明及び太陽光発電設備等の導入計画の推進：随時 ・グリーン購入の推進・グリーン電力調達制度の運用：随時 							
事業開始年度	平成14年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	エネルギーマネジメントの推進等	16,776	412,327

	細事業合計	16,776	412,327	▲395,551	
--	-------	--------	---------	----------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	阿部 響	堀越 美穂子	鈴木 基之

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×E XPO推進局	カーボンニュートラル事業推進課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	4
事業名称	次世代自動車普及促進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	223,783	0	0	4,149	0	219,634
令和6年度	70,941	0	0	4,477	0	66,464
増▲減	152,842	0	0	▲328	0	153,170

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	37,600	32,563	324,283	74,283	74,283
	市債＋一般財源	34,040	28,580	320,134	70,134	70,134
決算	事業費	28,325	29,041			
	市債＋一般財源	22,850	17,257			

事業概要 (アクティビティ)	自動車の走行に伴って排出されるCO2等の温室効果ガスや大気汚染物質を削減するため、次世代自動車（電気自動車（以下「EV」という。）、プラグインハイブリッド車（以下「PHV」という。）、燃料電池自動車（以下「FCV」という。））の市内への普及を進めるとともに、電気自動車等充電設備やV2H機器の設置及びEVバス導入などに対する補助を実施します。また、公用車への次世代自動車の率先導入や、公共施設に設置した急速充電設備の維持管理を行うほか、燃費改善効果が期待されるエコドライブの普及啓発等を実施します。また、EV充電インフラ拡大に向けた調査検討、次世代自動車利用拡大に関する調査検討等を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
次世代自動車登録台数	単位	目標	10,600	11,200	12,000	-	-	-
	台	実績	11,782	14,735	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
市域の運輸部門における温室効果ガス排出量	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	万t	実績	334.2	集計中	/	/	/	/
事業目的	<p>運輸部門から排出されるCO2削減を進めるために、次世代自動車の普及促進、エコドライブの促進を行います。</p> <p>①EV・PHV・FCVの普及促進補助事業 集合住宅向けのEV等充電設備やV2H機器設置、EVバスやEVバス用充電設備の導入、FCVやFCバスの導入、商業施設向け急速充電設備等の設置に対する補助を行います。</p> <p>②公用車への次世代自動車の率先導入 公用車へのFCV等の次世代自動車の導入を積極的に進めます。</p> <p>③次世代自動車の普及啓発及びエコドライブの促進等 イベント等での啓発のほか、市民及び事業者への普及促進を図ります。</p> <p>④公共施設に設置した急速充電設備の維持管理 市内4か所にある急速充電設備等の維持管理を行います。</p> <p>⑤EV充電器の公道等設置に関するステーション整備 視認性の良い場所に誰もが気軽に使える充電器を設置することで、「充電インフラが不十分」という不安感を払拭することにより、EV・PHVに乗りやすい環境を整えるため、公道等へのEV充電器設置に向けた整備を行います。</p> <p>⑥区役所への公用車用充電設備設置</p>							
背景・課題	脱炭素化に向けた取組として、運輸部門から排出されるCO2削減を進めるために次世代自動車の普及促進を行う必要があります。全国平均と比較して割合が大きい集合住宅へのEV充電設備やレジリエンス強化にもつながるV2H機器の設置、及び普及初期段階であるFCVやEVバスの普及を進めるため、認知度向上に向けた普及啓発や、機器や設備等の導入に対する補助を実施することが有効です。また、EV充電インフラ拡大に向け調査検討を進めていきます。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市生活環境の保全等に関する条例、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、エネルギー基本計画、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市交通安全実施計画、地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市SDGs未来都市計画、横浜市中期4か年計画							
根拠・データ等	横浜市温室効果ガス排出状況、自動車保有車両数統計（自動車検査登録情報協会）、軽自動車統計（全国軽自動車協会連合会）、補助金交付実績							
事業スケジュール	<p>①EV・PHV・FCVの普及促進補助事業 ・集合住宅向けのEV等充電設備、V2H設備の設置（～3月） ・EVバスやEVバス用充電設備の導入（～3月） ・FCVやFCバスの導入（～3月） ・商業施設向け急速充電設備等の設置（～3月）</p> <p>②公用車への次世代自動車の率先導入（通年）</p> <p>③次世代自動車の普及啓発及びエコドライブの促進等 ・イベント出展等による次世代自動車の普及啓発の実施（通年） ・九都県市大気保全専門部会と連携したエコドライブの普及啓発、職員向けeラーニング（5月）</p> <p>④公共施設に設置した急速充電設備の維持管理 ・急速充電設備の維持管理（通年） ・急速充電設備の撤去に向けた検討（通年）</p> <p>⑤EV充電器の公道等設置に関するステーション整備（通年）</p> <p>⑥区役所への公用車用充電設備設置（通年）</p>							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1 次世代自動車の普及促進等	186,617	52,663	133,954	EVバス普及促進補助に係る件数の拡充及び事業移管による増
	2 次世代自動車インフラ整備促進等	37,166	18,278	18,888	区役所への公用車用充電設備設置等による増
細事業合計		223,783	70,941	152,842	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	山本 恵幸	一色 裕介	長谷川 敦

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	脱炭素ライフスタイル推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	5
事業名称	地域における脱炭素化活動促進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	30,488	0	0	92	0	30,396
令和6年度	27,375	0	0	90	0	27,285
増▲減	3,113	0	0	2	0	3,111

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	20,645	19,929	30,488	30,488	30,488
	市債＋一般財源	20,600	19,854	30,488	30,488	30,488
決算	事業費	19,890	19,392			
	市債＋一般財源	19,890	19,392			

事業概要 (アクティビティ)	地域で脱炭素化の活動するYES協働パートナー（市民団体、企業が登録）が、脱炭素化に関する出前講座やイベント等の様々な普及啓発活動を、それぞれの特性を生かして展開するとともに、横浜市地球温暖化対策推進協議会と連携したブルーカーボンを含む普及啓発活動を強化することで、地域レベルから脱炭素社会実現に向けた機運醸成を図るとともに、市民や事業者等のより一層の脱炭素行動の実践につなげていきます。また、クールシェアスポットを創出・拡大し、二酸化炭素排出量の家庭部門の排出削減に貢献します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
YES協働パートナー数	単位	目標	55	60	70	80	90	100
	団体	実績	170	55				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
市民の意識変化	単位	目標	59.0	60.5	62.0	63.5		
	%	実績	58.8	63.3				
事業目的	地域が主体となった出前講座・イベント等のタッチポイントを多様化・拡大させ、積極的に普及啓発を進めることで、市民に実践的な行動変容を促し、CO ₂ 削減効果の高い取組を浸透させ、実行計画に基づいた家庭部門の削減目標を達成します。 また、市民一人ひとりの脱炭素行動を促進するために、①YES（ヨコハマ・エコ・スクール）②横浜市地球温暖化対策推進協議会との連携を強化し、地域に密着した普及啓発・広報に加え、活動支援・相談への対応等といった地域レベルでの普及啓発活動を行うと共に、地域主体の活動を後押しする機能を強化していきます。 更に、国の気候変動適応法の改正や昨今の厳しい夏の暑さを踏まえ、民間事業者や関係団体と連携したクールシェアスポットの設置を進めていきます。							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市地球温暖化対策実行計画で定める2030年度温室効果ガス50%削減のためには、本市総排出量の約3割を占める家庭部門の削減は不可欠であり、377万市民一人ひとりの脱炭素行動を促進していくことが重要です。 ・約8割の市民は、「環境や環境の取組に関心がある」と回答しており、そのうち76%が関心のある項目として「地球温暖化対策」と回答する一方で、脱炭素行動の実践に関しては、使い捨てのプラスチック製品を不要な時は受け取らない68.6%、移動には徒歩や自転車、公共交通機関を可能な限り利用する61.2%、環境に配慮された製品・商品を選んで購入する15.6%など、環境行動は項目により実践頻度に幅があります。 							
根拠法令・方針決裁等	「地球温暖化対策の推進に関する法律」「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」「横浜市地球温暖化対策実行計画」							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ○部門別の二酸化炭素排出量【記者発表資料等（令和6年8月）】 ・横浜市（2022年度速報値） 1604(万t-CO₂) ・家庭部門27.5%、業務部門19.9%、産業部門10.5%、エネルギー転換部門18.4%、運輸部門20.8%、廃棄物部門3.0% ・全国（2022年度確報値） 1037(百万t-CO₂) ・家庭部門15.3%、業務その他部門17.3%、産業部門34.0%、エネルギー転換部門8.0%、運輸部門18.5%、工場プロセス3.9%、廃棄物部門2.9%、他0.2% ○「地球温暖化対策」H30年度：68.6%→R5年度：75.5%【環境に関する市民意識調査「関心がある項目」】 							
事業スケジュール	令和7～10年度 ・YES協働パートナーや横浜市地球温暖化対策推進協議会と連携した普及啓発の実施 ・民間事業者との連携によるクールシェアスポットの実施							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域における脱炭素化活動促進事業	27,631	27,375	256
2	クールシェアスポット事業	2,857	0	2,857	事業移管による増
細事業合計		30,488	27,375	3,113	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	東田 建治	係長	越川 裕介	大橋 直子
------------------------------------	----	-------	----	-------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	カーボンニュートラル事業推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	6
事業名称	次世代型太陽電池活用推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	15,000	0	0	0	0	15,000
令和6年度	25,000	0	0	0	0	25,000
増▲減	▲10,000	0	0	0	0	▲10,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	7,000	10,000	10,000	10,000
	市債+一般財源	0	7,000	10,000	10,000	10,000
決算	事業費	0	5,299			
	市債+一般財源	0	5,299			

事業概要 (アクティビティ)	ペロブスカイト太陽電池、建材一体型次世代型太陽電池等の次世代型太陽電池について、市域での実証事業の展開による技術開発の支援、実証事業等の普及啓発をとおして、ペロブスカイト太陽電池の実用化を促進するとともに、公共施設における導入に向けた検証を行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
公共施設での実証事業実施数	単位	目標	1	1	2	4	3	2	1
	回	実績	1	1					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
市域内での実装・実証事業実施数	単位	目標	-	-	-	1	2	3	4
	実施数	実績	-	-					
事業目的	横浜発の新技术であるペロブスカイト太陽電池をはじめとする次世代型太陽電池の認知度を高めつつ、早期実用化の後押しを行うとともに、次世代型太陽電池を活用した脱炭素ライフスタイルへの変容を促進し、脱炭素社会の実現に向けた一層の機運醸成、多くの市民・事業者の脱炭素への意識向上につなげていきます。								
背景・課題	2030年度の温室効果ガス排出削減目標50%（2013年度比）及び2050年までの脱炭素社会の実現のためには、脱炭素ライフスタイルを浸透させ、再エネ導入拡大を図ることが必要です。「ペロブスカイト太陽電池」は桐蔭横浜大学の宮坂特任教授により発明された新技术です。国においても、2025年度までの実用化を目指し、国内メーカーに対し重点的な支援が行われています。横浜市としても、実証実験のフィールド提供や市民・事業者への普及啓発を通して2025年度までの実用化を支援するほか、2027年GREEN×EXPOをペロブスカイト太陽電池をはじめとした新たな技術の進展によるGXを世界に発信する機会と捉え、同技術の実用化及び既に商品化が進んできている建材一体型次世代型太陽電池等の導入に向けた後押しとなる支援に継続して取り組んでいく必要があります。								
根拠法令・方針決裁等	「地球温暖化対策の推進に関する法律」「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」「横浜市地球温暖化対策実行計画」								
根拠・データ等	○部門別の二酸化炭素排出量 ・横浜市（2022年度速報値） 1,604.2（万t-CO ₂ ） 家庭部門27.5%、業務部門19.9%、産業部門10.5%、エネルギー転換部門18.4%、運輸部門20.8%、廃棄物部門3.0% ・全国（2022年度速報値） 1,031（百万t-CO ₂ ） 家庭部門15.4%、業務部門17.1%、産業部門34.1%、エネルギー転換部門7.8%、運輸部門18.6%、廃棄物部門2.9%、他4.2%								
事業スケジュール	令和7年度 市域での実証事業の実施による実用化促進、公共施設における導入に向けた検証								
事業開始年度	令和5年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	次世代型太陽電池活用推進事業		15,000	25,000	▲10,000
	細事業合計		15,000	25,000	▲10,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松下 功	係長 名取 史記	山根 悟史
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×E XPO推進局	SDGs 未来都市推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	2 款	1 項	1 目	政策番号	18 施策番号	5
事業名称	脱炭素まちづくり推進事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	10,000	5,000	0	0	0	5,000
令和6年度	10,000	0	0	0	0	10,000
増▲減	0	5,000	0	0	0	▲5,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	10,000	10,000	10,000
	市債+一般財源	0	0	5,000	5,000	5,000
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	CO2排出量50%削減の早期達成を目指すエリアを設定し、事業者・団体等によるまちづくりを通じて、市が展開する脱炭素プロモーションと連動しながら、市民に脱炭素行動を働きかける。さらに、地域活動等の取組成果をGREEN×EXPO 2027につなげていく。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
推進事業数	単位	目標		2	2	2	2	2
	事業	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
CO ₂ 排出量削減割合 (全事業共通)	単位	目標		15	25	40	55	55
	%	実績						
事業目的	地球温暖化対策実行計画に基づく2030年度の削減目標の達成に向け、それをさらに早期(2027年を想定)に目標を達成する脱炭素と一体となったまちづくりを、エリアを特定して推進し、成功事例を展開することで、市民の行動変容を加速化させる必要がある。また、その際には、2027年のGREEN×EXPOとも連携し、地域活動等の取組成果を発信することで、さらなる普及効果を生み出すことが考えられる。							
背景・課題	市域のCO ₂ 排出量の約3割は家庭部門が占めており、2050年の脱炭素社会を目指すためには、市民の行動変容が非常に重要となるが、市民への普及啓発にとどまらず、地域全体での意識の醸成・取組の促進に向け、脱炭素と一体となったまちづくりが重要である。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例・横浜市地球温暖化対策実行計画							
根拠・データ等	横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例・横浜市地球温暖化対策実行計画							
事業スケジュール	4月～ 補助金申請・交付手続き 1月～ 効果測定							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	脱炭素まちづくり推進事業		10,000	10,000	0
	細事業合計		10,000	10,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田村 康治	係長 中山 真宏	国井 奈菜
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	脱炭素ライフスタイル推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	5
事業名称	脱炭素行動推進プロモーション事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	15,000	0	0	0	0	15,000
令和6年度	27,000	0	0	0	0	27,000
増▲減	▲12,000	0	0	0	0	▲12,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	7,348	5,124	20,350	20,350	20,350
	市債＋一般財源	7,348	5,124	20,350	20,350	20,350
決算	事業費	6,666	4,869			
	市債＋一般財源	6,666	4,869			

事業概要 (アクティビティ)	市民の脱炭素ライフスタイルへの行動変容促進のため、「YOKOHAMA GO GREEN」のスローガンのもと、脱炭素行動の普及啓発、実践を促しながら、GREEN×EXPO 2027や各区局が実施する取組と連動したプロモーションを一体的に実施します。2027年のGREEN×EXPO 2027開催、2030年度の温室効果ガス50%削減の達成を見据え、10代の子どもの重点ターゲットとしたプロモーションを行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
市民向け脱炭素関連イベントの実施	単位	目標		3	3	3	3	3
	回	実績		/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
市民の意識変化(行動変容)	単位	目標	60.5	62.0	63.5			
	%	実績		/	/	/	/	/
事業目的	「YOKOHAMA GO GREEN」のスローガンのもと、脱炭素行動の普及啓発、区役所や様々な活動主体と連携したイベント等を実施し、市民の脱炭素ライフスタイルへの行動変容を推進します。また、GREEN×EXPO2027や、本市の脱炭素関連施策と連携したプロモーションを実施し、施策全体の先進性や魅力を市内外への発信し、横浜市のシビックプライドの醸成につなげていきます。							
背景・課題	様々な脱炭素に関連する施策や取組が実施されていますが、情報が多元化・複雑化しているため、市民の日常生活における行動変容に十分に結びついていないという状況にあります。GREEN×EXPO 2027 等、時期をとらえた取組とも連動し、統一的・効果的なプロモーションの実施が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	「地球温暖化対策の推進に関する法律」「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」「横浜市地球温暖化対策実行計画」							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ○部門別の二酸化炭素排出量 ・横浜市(2022年度速報値) 1,604(万t-CO₂) 家庭部門27.5%、業務部門19.9%、産業部門10.5%、エネルギー転換部門18.4%、運輸部門20.8%、廃棄物部門3.0% ・全国(2022年度確報値) 1,037(百万t-CO₂) 家庭部門15.3%、業務部その他部門17.3%、産業部門34.0%、エネルギー転換部門8.0%、運輸部門18.5%、廃棄物部門2.9%、他4.1% ○「地球温暖化対策」H30年度：68.6%→R5年度：75.5%(環境に関する市民意識調査「関心がある項目」) 							
事業スケジュール	令和7～9年度 脱炭素行動の啓発及び実践にかかる取組の実施、GREEN×EXPO2027等脱炭素関連施策との連携したプロモーション 令和10～12年度 2030年度温室効果ガス50%削減に向けた脱炭素行動推進プロモーションの実施							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	脱炭素行動推進プロモーション事業		15,000	27,000	▲12,000
	細事業合計		15,000	27,000	▲12,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 雨堤 久美	係長 永島 しおり	石井 彩夏
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	総務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,263	0	0	0	0	5,263
令和6年度	1,500	0	0	0	0	1,500
増▲減	3,763	0	0	0	0	3,763

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	5,263	5,263	5,263
	市債+一般財源	0	0	5,263	5,263	5,263
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	(1) 局内の庶務、市会、経理、人事及び労務に係る事務並びに連絡調整等を実施します。 (2) 局所管工事に係る技術基準・設計単価等の作成及び検査並びに連絡調整等を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	(1) 局内の事務事業の円滑な執行を目的とします。 (2) 局所管工事の適正な施工、工事に係る事業の円滑な執行を目的とします。							
背景・課題	(1) 局運営方針に掲げる目標達成のため、事務事業が円滑に執行されるよう、各種支援が必要です。 (2) 令和9年3月のGREEN×EXPO 2027の開催に向け、予定されている全ての工事を期限までに完了させる必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方公務員法等							
根拠・データ等	過年度実績等							
事業スケジュール	令和6年度：事業開始 ※令和6年度機構改革（局再編成）による							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般事務費	4,166	1,500	2,666
2	会計年度任用職員経費	1,097	0	1,097	新規採用による増
細事業合計		5,263	1,500	3,763	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 澤田 賢一	係長 谷田 広紀	西舘 千尋
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×E XPO推進局	脱炭素ライフスタイル推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	一般会計	2 款	1 項	1 目	政策番号 99
事業名称	脱炭素ライフスタイル推進事務費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	6,166	0	0	17	0	6,149
令和6年度	2,065	0	0	0	0	2,065
増▲減	4,101	0	0	17	0	4,084

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,015	2,015
	市債＋一般財源	2,015	2,015
決算	事業費	1,811	2,174
	市債＋一般財源	1,811	2,174

令和8年度	令和9年度	令和10年度
2,643	2,643	2,643
2,643	2,643	2,643

事業概要 (アクティビティ)	脱炭素の市民の行動変容や普及啓発に係る業務を円滑に進めるため、各事業における共通事務費をとりまとめ、効率的に執行します。また、国内自治体等との連携・強化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	事業の適正な執行や事務の効率化を図るため、職員の出張旅費、事務作業に要する事務用品及び資料印刷など庶務的経費について執行します。また、スケールメリットを生かした取組の実施や周辺自治体における脱炭素関連施策の知見の共有を進めるため、九都府市地球温暖化対策特別部会の会費を要領に基づいて負担します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	昨年度執行実績等							
事業スケジュール	令和7年度 事務費執行（通年）、九都府市地球温暖化対策特別部会幹事 令和8年度以降 事務費執行（通年）、九都府市地球温暖化対策特別部会							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	脱炭素ライフスタイル推進事務費	6,166	0	6,166
2	国内自治体等との連携推進	0	2,065	▲2,065	脱炭素ライフスタイル推進事務費統合による減
細事業合計		6,166	2,065	4,101	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 雨堤 久美	係長 飯島 延矢	石上 将士
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×E XPO推進局	脱炭素ライフスタイル推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	一般会計	2 款 1 項	1 目	政策番号 18	施策番号 2
事業名称	集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	17,000	0	0	0	0	17,000
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	17,000	0	0	0	0	17,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	68,000	68,000	68,000
	市債＋一般財源	0	0	68,000	68,000	68,000
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	集合住宅における再生可能エネルギー電気の導入・切替を進めるため、再生可能エネルギー電気の導入を条件とした高圧一括受電サービスに必要となる受変電設備等の設置に係る費用を一部補助します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
再生可能エネルギー 電気導入・切替数	単位	目標			200	800	800	800
	世帯	実績			/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
再生可能エネルギー 電気導入・切替による CO2削減量	単位	目標			250	1000	1000	1000
	t	実績			/	/	/	/
事業目的	本市におけるCO2排出量の約3割を占める家庭部門の排出量の削減に向けては、市内住宅のうち約6割を占める集合住宅の再生可能エネルギー電気の導入・切替を進めることが有効な取組となります。再生可能エネルギー電気の導入を条件とした高圧一括受電サービスに必要となる受変電設備等の設置に係る費用の一部を補助することで、再生可能エネルギーの導入・切替を加速化し、家庭部門のCO2削減につなげていきます。							
背景・課題	2030年度の温室効果ガス排出量50%削減、2050年カーボンニュートラル達成に向けて、温暖化対策の取組を推進しています。特に、横浜市においてCO2排出量が最も多い家庭部門の排出量削減が必要で、横浜市地球温暖化対策実行計画では、2030年度の温室効果ガス排出量50%削減に向けた家庭部門の取組の一つとして「再エネ100%電気への切替え」を推進しています。							
根拠法令・方針決裁等	地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市中期計画							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・部門別の二酸化炭素排出量 横浜市（2022年度速報値）1,604.2万t-CO2 家庭部門27.5%、業務部門19.9%、産業部門10.5%、エネルギー転換部門18.4%、運輸部門20.8%、廃棄物部門3.0% 全国（2022年度確報値）1,037百万t-CO2 家庭部門15.3%、業務部門17.3%、産業部門34.0%、エネルギー転換部門8.0%、運輸部門18.5%、廃棄物部門2.9%、他4.1% ・横浜市中期計画（直近）828件→（累計）2,500件（本市が実施する取組による再エネ切替者数（世帯・事業者）） 							
事業スケジュール	令和7年度 補助開始 令和8年度以降（補助実績に応じて）補助の継続							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業		17,000	0	17,000
	細事業合計		17,000	0	17,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 雨堤 久美	係長 飯島 延矢	石上 将士
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×E XPO推進局	戦略企画課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	18	施策番号	5
事業名称	国際展開による持続可能なグリーン社会構築事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	17,770	0	0	500	0	17,270
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	17,770	0	0	500	0	17,270

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	17,770	17,770	17,770
	市債＋一般財源	0	0	17,270	17,270	17,270
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		<ul style="list-style-type: none"> 国際会議への参加等を通じた、本市の脱炭素分野の取組の国際社会への発信 海外諸都市の脱炭素行動の促進に向けたネットワーク形成、知見の発信 							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
国際会議等への参加回数	単位	目標				7	7	7	7
	回	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
本市の発信・働きかけにより、新たに連携して事業(研修など)を行った都市(国)	単位	目標				8	8	8	8
	都市(国)	実績							
事業目的		<p>持続可能なグリーン社会の実現に向けて、国際会議や都市間連携、国際ネットワークなどを通じ、アジアのグリーン・ハブとして脱炭素をはじめとするグリーン取組を国際社会に発信することで、本市のプレゼンス向上を図ります。また、本市の知見や取組発信を通じて、海外諸都市の脱炭素行動を促進することで、国際社会全体の脱炭素化の実現に貢献していきます。</p>							
背景・課題		<p>国際社会において気候変動への対策は喫緊の課題となり、世界全体が「パリ協定」の目標に向けて、協力して気候変動対策を行っています。地球規模の課題の解決には、世界の国や都市が連携して取り組んでいくことが不可欠であり、特に都市の取組の重要性が高まっています。このような中で、本市をはじめとした、都市における先進的な知見や取組の国際社会への発信が求められています。</p>							
根拠法令・方針決裁等		<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策推進法に基づく横浜市地球温暖化対策実行計画(基本方針5) 横浜市中期4か年計画(戦略3及び政策18) 横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例 							
根拠・データ等		<p>「地球温暖化対策推進法」に基づく「横浜市地球温暖化対策実行計画」</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本方針5「世界共通の課題である脱炭素化への貢献」において、脱炭素に関連する国際会議やネットワークに参加し、知見の共有や取組の発信が位置づけられている 「横浜市中期4か年計画2022-2025」 戦略3「Zero Carbon Yokohamaの実現」において、「国内外のネットワークや都市間連携、国際会議等における情報発信により、本市のプレゼンス向上を図ります。」と位置づけ 政策18施策5「脱炭素化への行動変容を伴う普及啓発と国内外への展開」において、「国際会議等への参加や都市間連携、国際園芸博覧会の取組を通じて、本市のプレゼンスの向上を図ります。」と位置づけ 「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」 序文で「特に、横浜発の技術によって日本はもとより世界の脱炭素化に貢献するため、横浜市は、新たな技術革新のプラットフォームとして積極的に役割を果たし、ゼロカーボンシティとしての存在感を示すべきである。」と記載 							
事業スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> 海外開催の国際会議へのトップセールスによる参加・発信(年3回想定) 市内開催の国際会議(アジア・スマートシティ会議)での発信機会の創出(10～11月) その他各種国際会議での発信(年3回想定) 国際ネットワークへの参加に関する事務など(通年) 							
事業開始年度		令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	国際展開による持続可能なグリーン社会構築事業	17,770	0	17,770	事業再編による増

	細事業合計	17,770	0	17,770	
--	-------	--------	---	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	安養寺 智	竹ノ内 真行	熊澤 シェン絢

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	脱炭素ライフスタイル推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	一般会計	2 款	1 項	1 目	政策番号 18 施策番号 5
事業名称	横浜グリーンエネルギーパートナーシップ事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	100,000	0	0	0	0	100,000
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	100,000	0	0	0	0	100,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	500,000	250,000	0
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	市内の各家庭へ太陽光発電設備等の導入にかかる費用を支援し、省エネや再生可能エネルギーの創出・活用を促進します。また、太陽光設備等の導入により削減したCO ₂ を取引できるようにクレジット化し、GREEN×EXPO 2027等の大規模イベントで排出されるCO ₂ のオフセットに活用します。市民や事業者の皆様への削減したCO ₂ を活用することにより、GREEN×EXPO 2027等、大規模イベントへの参加意識を高め、機運醸成を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
補助執行率	単位	目標			90	90	90	
	%	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
市民の意識変化	単位	目標	59.0	60.5	62.0	63.5		
	%	実績						
事業目的	省エネや再生可能エネルギーの創出・活用を促進し、家庭部門のCO ₂ 排出量の削減を図ります。また、市民や事業者の皆様への削減したCO ₂ を活用することにより、GREEN×EXPO 2027等、大規模イベントへの参加意識を高め、機運醸成を図ります。							
背景・課題	横浜市では家庭部門のCO ₂ 排出量が全体の約3割となっており、他都市と比べ、大きな割合を占めています。また、これまでの排出量の推移を見ると、家庭部門は他の部門に比べ、排出削減が進んでおらず、さらなる取組強化が必要であり、各家庭における再エネ創出・活用を促進する本事業は、2030年50%削減目標の達成に向けた取組として重要です。 【参考】 ・太陽光発電の設置目標2030年：57万kwに対し、2021年現在20.3kwとなっている。							
根拠法令・方針決裁等	「地球温暖化対策の推進に関する法律」「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」「横浜市地球温暖化対策実行計画」							
根拠・データ等	CO ₂ 排出量 部門別排出率 ■横浜市 家庭部門 27.5% 業務部門 19.9% 産業部門 10.5% エネルギー転換部門 18.4% 運輸部門 20.8% 廃棄物部門 3.0% ■全国 家庭部門 15.5% 業務その他部門 17.3% 産業部門 34.0% ○家庭における太陽光発電設備導入状況 2021年度：累計14.6万kW（2030年度目安：累計45万kW）							
事業スケジュール	令和7年度 事業開始 令和8年度 Jクレジット申請 令和9年度 JクレジットによるGREEN×EXPO2027で排出されるCO ₂ のオフセット実施							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜グリーンエネルギーパートナーシップ事業		100,000	0	100,000
細事業合計			100,000	0	100,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 東田 建治	係長 越川 裕介	大橋 直子
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	GREEN×EXPO推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2 款	1 項	1 目	政策番号	18 施策番号 5
事業名称	新たなグリーン社会推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	599,900	0	0	0	0	599,900
令和6年度	145,000	37,500	0	0	0	107,500
増▲減	454,900	▲37,500	0	0	0	492,400

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	5,000	24,590	2,492,900	1,172,900	192,900
	市債+一般財源	5,000	24,590	1,492,900	1,146,900	192,900
決算	事業費	990	55,858			
	市債+一般財源	990	55,858			

事業概要 (アクティビティ)	地球にやさしい未来の暮らしをつくるための取組を市民や企業の皆様と共に推進していくとともに、次世代を担う若者が環境にやさしい生活や社会を目指し、共に議論し、行動していく仕組みづくりを行います。また、新たなグリーン社会の実現に繋げるため、GREEN×EXPO 2027の会場で未来のグリーン社会について、広く発信・共有していきます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
STYLE100事業実施	単位	目標		事業立ち上げ・ 発信・アクション 創出	発信・アクション 創出	発信・アクション 創出	発信・アクション 創出	発信・アクション 創出
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
STYLE100プロジェクト数(累計)	単位	目標		15	60	100	120	140
	件	実績						
事業目的	新たなグリーン社会の実現に向けて、「地球1個分で暮らそう STYLE100」と「ヨコハマ未来創造会議」の運営を行います。また、グリーン社会の実現への理解を促す重要な機会である、「GREEN×EXPO 2027」の会場からの発信について、詳細な検討を行います。さらに、小中学校等における、環境に関する教育プログラムの企画・制作を行います。							
背景・課題	気候変動の影響は深刻化し、頻発する異常気象が、私たちの生活に大きな影響を及ぼす中、自然・人・社会が共生していくためには、持続可能な新たなグリーン社会の実現が必要不可欠であり、横浜市の目標である、2030年のハーフカーボン達成、2050年のゼロカーボン実現に向けた取組を進めていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	「横浜市中期計画2022～2025」「地球温暖化対策の推進に関する法律」「横浜市地球温暖化対策実行計画」「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」							
根拠・データ等	「横浜市地球温暖化対策実行計画」 ・2050年までの温室効果ガス実質排出ゼロ(脱炭素化) ・2030年度までに温室効果ガス50%削減(2013年度比)							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度：ヨコハマ未来創造会議の設置、試行運営 令和6年度：STYLE100事業開始、ヨコハマ未来創造会議の運営、GREEN×EXPO 2027会場での発信の検討 令和7年度：STYLE100、ヨコハマ未来創造会議の運営、GREEN×EXPO 2027会場での発信の詳細検討 令和8年度：STYLE100、ヨコハマ未来創造会議の運営、GREEN×EXPO 2027会場での発信の準備 令和9年3月～9月：STYLE100、ヨコハマ未来創造会議の運営、GREEN×EXPO 2027での会場での発信 令和9年10月以降：STYLE100、ヨコハマ未来創造会議の継続運営 							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	新たなグリーン社会推進費	599,900	0	599,900
2	ヨコハマ未来創造会議運営費	0	75,000	▲75,000	事業移管による皆減
3	GREEN×EXPO推進活動費	0	70,000	▲70,000	事業移管による皆減

	細事業合計	599,900	145,000	454,900	
--	-------	---------	---------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中林 都	大賀 俊洋	秋葉 心之輔

事業計画書目次

[脱炭素・GREEN×EXPO推進局]

2款2項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	GREEN×EXPO広報・推進活動事業	870,755	860,755	348,389	348,389	522,366	512,366	○
	計	870,755	860,755	348,389	348,389	522,366	512,366	

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	GREEN×EXPO推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	2 款 2 項	1 目	政策番号	26	施策番号	6
事業名称	GREEN×EXPO広報・推進活動事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	870,755	0	0	10,000	0	860,755
令和6年度	348,389	0	0	0	0	348,389
増▲減	522,366	0	0	10,000	0	512,366

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	119,231	139,269	2,241,000	1,716,000	18,000
	市債＋一般財源	119,231	139,269	2,231,000	1,711,000	18,000
決算	事業費	105,194	173,628			
	市債＋一般財源	104,194	171,628			

事業概要 (アクティビティ)
 平成27年6月に米軍から返還された旧上瀬谷通信施設において、国際的な園芸文化の普及や花と緑のあふれる暮らし、地域・経済の創造や社会的な課題解決等への貢献を目的としたGREEN×EXPO 2027 (2027年国際園芸博覧会)の開催に向けた取組を進めます。(令和4年度より開催主体である公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会が主体的に博覧会開催に向けた取組を行い、本市は開催地自治体として、これまでに培った市内の行政ネットワーク・地域の強みなどを活用し、博覧会協会や地元経済界等と連携した広報プロモーション・機運醸成、関係機関との調整、ボランティアの募集、市民参加(共創)プログラムの企画等の取組を推進します。)

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
イベントと連携したPR機会数	単位	目標	-	22	30	30	-	-	-
	回	実績	14	30					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
博覧会に対する認知度(市内)	単位	目標	-	-	90.0	90.0	-	-	-
	%	実績	34.7	45.7					

事業目的
 私たちの生活に大きな影響をもたらす気候変動に着目した、環境と共生し市民の皆様と共につくる、「環共」をテーマとする日本で初めての国際博覧会です。自然・人・社会が共に持続するために、地球の限界や脱炭素社会を見据え、「人々の環境への意識や行動は2027年の横浜から変わった」と言われるよう準備を進めていきます。

背景・課題
 深刻な気候変動が社会経済活動にも大きな影響を与えている中で、自然の持つチカラを活用した地球課題解決方法としての「ネイチャーベースドソリューション」「サーキュラーエコノミー」を以て、「カーボンニュートラル」「ネイチャーポジティブ」の実現を目指します。

根拠法令・方針決裁等
 AIPH開催申請・承認
 閣議了解「2027年国際園芸博覧会の開催申請について」
 令和九年に開催される国際園芸博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律
 BIE認定、2027年国際園芸博覧会基本計画

根拠・データ等
 ・閣議了解「2027年国際園芸博覧会の開催申請について」より抜粋
 神奈川県横浜市における国際園芸博覧会については、2027年(令和9年)に開催することとし、国際博覧会に関する条約上の開催申請手続を進めることとする。
 本国際園芸博覧会は、気候変動等の世界的な環境変化を踏まえ、我が国が培ってきた自然との関係性の中で、自然環境が持つ多様な機能を暮らしにいかす知恵や文化について、その価値を再評価し、持続可能な社会の形成に活用するとともに、国際的な園芸文化の普及、花と緑があふれ農が身近にある豊かな暮らしの実現、多様な主体の参画等により幸福感が深まる社会を創造することを目的とする。
 ・「令和九年に開催される国際園芸博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律」より抜粋
 (趣旨)
 第一条
 この法律は、令和九年に開催される国際園芸博覧会(以下「博覧会」という。)が国家的に重要な意義を有することに鑑み、博覧会の円滑な準備及び運営に資するため、国際園芸博覧会協会の指定等について定めるとともに、国の補助、国有財産の無償使用、寄附金付郵便葉書等の発行の特例等の特別の措置を講ずるものとする。

事業スケジュール
 ・平成30年度：「旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会 基本構想案」の策定
 ・平成31年度：政策局国際園芸博覧会招致推進室を設置、「国際園芸博覧会横浜誘致推進協議会」の設立
 ・令和2年度：都市整備局上瀬谷整備・国際園芸博覧会推進室を設置、[2027国際園芸博覧会推進委員会]の設立
 ・令和3年度：開催申請についての閣議了解、2027年国際園芸博覧会協会の設立
 ・令和4年度：広報プロモーション・機運醸成、関係機関との調整、基本計画策定・公表
 ・令和5年度：広報プロモーション・機運醸成、関係機関との調整
 ・令和6年度：広報プロモーション・機運醸成、関係機関との調整、脱炭素・GREEN×EXPO推進局を設置
 ・令和7～8年度：広報プロモーション、海外向け機運醸成、博覧会協会と連携したボランティアの募集及び研修実施、市民参加(共創)プログラムの企画・募集・参加者調整
 ・令和9年3月～9月：GREEN×EXPO 2027 (2027年国際園芸博覧会)開催

事業開始年度
 平成28年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	GREEN×EXPO推進広報費	600,000	345,000	255,000	事業進捗に伴う広報プロモーションの強化による増
2	GREEN×EXPO推進活動費	123,100	0	123,100	事業移管による6年度皆減及び事業拡充による増	

細事業(事業内訳)					る増	
	3	市民参加企画調整費	140,000	0	140,000	新規事業による増
	4	事務費	7,655	3,389	4,266	他都市との連携による事務の増
	細事業合計		870,755	348,389	522,366	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中林 都	大賀 俊洋	秋葉 心之輔

事業計画書目次

[脱炭素・GREEN×EXPO推進局]

2款2項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	GREEN×EXPO会場建設等事業	9,216,380	3,691,725	4,562,079	1,084,079	4,654,301	2,607,646	
	計	9,216,380	3,691,725	4,562,079	1,084,079	4,654,301	2,607,646	

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	GREEN×EXPO推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	2	款	2	項	2	目	政策番号	26	施策番号	6
事業名称	GREEN×EXPO会場建設等事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	9,216,380	0	0	5,524,655	0	3,691,725
令和6年度	4,562,079	0	0	3,478,000	0	1,084,079
増▲減	4,654,301	0	0	2,046,655	0	2,607,646

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	233,440	579,890
	市債＋一般財源	133,440	309,890
決算	事業費	93,650	443,831
	市債＋一般財源	93,650	299,731

令和8年度	令和9年度	令和10年度
7,152,957	1,600,000	1,040,000
2,814,942	266,666	240,000

事業概要 (アクティビティ)	GREEN×EXPO 2027の開催に向け、会場建設費等の補助を行います。また、企業版ふるさと納税を活用し、市外企業からの寄附を、本市歳入として受け入れ、会場建設費等負担金として公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会に支出する等、GREEN×EXPOの開催に向けた準備を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	私たちの生活に大きな影響をもたらす気候変動に着目した、環境と共生し市民の皆様と共につくる、「環共」をテーマとする日本で初めての国際博覧会です。自然・人・社会が共に持続するために、地球の限界や脱炭素社会を見据え、「人々の環境への意識や行動は2027年の横浜から変わった」と言われるよう準備を進めていきます。							
背景・課題	深刻な気候変動が社会経済活動にも大きな影響を与えている中で、自然の持つチカラを活用した地球課題解決方法としての「ネイチャー ベースド ソリューション」「サーキュラーエコノミー」を以て、「カーボンニュートラル」「ネイチャーポジティブ」の実現を目指します。							
根拠法令・方針決裁等	AIPH開催申請・承認 閣議了解「2027年国際園芸博覧会の開催申請について」 令和九年に開催される国際園芸博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律 2027年国際園芸博覧会事業費補助金交付要綱、BIE認定、2027年国際園芸博覧会基本計画 地方税法、横浜市企業版ふるさと納税事業実施要綱							
根拠・データ等	・閣議了解「2027年国際園芸博覧会の開催申請について」より抜粋 神奈川県横浜市における国際園芸博覧会については、2027年(令和9年)に開催することとし、国際博覧会に関する条約上の開催申請手続を進めることとする。 本国際園芸博覧会は、気候変動等の世界的な環境変化を踏まえ、我が国が培ってきた自然との関係性の中で、自然環境が持つ多様な機能を暮らしにいかす知恵や文化について、その価値を再評価し、持続可能な社会の形成に活用するとともに、国際的な園芸文化の普及、花と緑があふれ農が身近にある豊かな暮らしの実現、多様な主体の参画等により幸福感が深まる社会を創造することを目的とする。 ・「令和九年に開催される国際園芸博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律」より抜粋 (趣旨) 第一条 この法律は、令和九年に開催される国際園芸博覧会(以下「博覧会」という。)が国家的に重要な意義を有することに鑑み、博覧会の円滑な準備及び運営に資するため、国際園芸博覧会協会の指定等について定めるとともに、国の補助、国有財産の無償使用、寄附金付郵便葉書等の発行の特例等の特別の措置を講ずるものとする。							
事業スケジュール	・令和3年度：博覧会協会への負担金支出 ・令和4～10年度：会場建設費の補助、博覧会協会への負担金支出							
事業開始年度	令和3年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	GREEN×EXPO会場建設費	3,691,725	1,084,079	2,607,646	会場建設工事の進捗に伴う増
2	国際園芸博覧会協会費負担金	5,524,655	3,478,000	2,046,655	会場建設工事の進捗に伴う増	

	細事業合計	9,216,380	4,562,079	4,654,301	
--	-------	-----------	-----------	-----------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中林 都	大賀 俊洋	秋葉 心之輔

事業計画書目次

[脱炭素・GREEN×EXPO推進局]

2款3項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	(仮称)旧上瀬谷通信施設公園整備事業	4,755,329	3,254,406	1,595,227	1,255,843	3,160,102	1,998,563	
	計	4,755,329	3,254,406	1,595,227	1,255,843	3,160,102	1,998,563	

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	上瀬谷公園企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目	政策番号	31	施策番号	4
事業名称	(仮称) 旧上瀬谷通信施設公園整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,755,329	1,500,923	0	0	2,650,000	604,406
令和6年度	1,595,227	339,384	0	0	900,000	355,843
増▲減	3,160,102	1,161,539	0	0	1,750,000	248,563

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	9,009,513	137,685	1,476,949
	市債＋一般財源	0	0	6,544,036	137,685	988,701
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	旧上瀬谷通信施設でのまちづくりの一環として、同地区で開催されるGREEN×EXPO 2027の会場の基盤ともなる(仮称)旧上瀬谷通信施設公園の整備を進めます。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
事業進捗	単位	目標	・環境影響評価準備書の作成 ・一次整備に向けた設計業務	・環境影響評価手続きの完了 ・工事着手 ・「新しい公園」構想骨子の策定	工事	工事	工事	GREEN×EXPO 2027開催	・用地取得 ・二次整備に向けた設計業務
		実績	・環境影響評価準備書の作成 ・一次整備に向けた設計業務	・環境影響評価手続きの完了 ・工事着手 ・「新しい公園」構想骨子の策定					

事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	(仮称) 旧上瀬谷通信施設公園整備事業は、旧上瀬谷通信施設に広域公園を整備するもので、GREEN×EXPO 2027のレガシーを踏まえた「環境」と「防災」をテーマとした公園を整備します。また、本市初の広域防災拠点として大規模災害時に全国から集まる消防・警察・自衛隊などの応援部隊を受け入れるベースキャンプ機能や、市域の避難所に物資をいち早く送り届けるための拠点機能を持たせます。
------	---

背景・課題	旧上瀬谷通信施設は、平成27年6月に返還された米軍施設の跡地で、面積は約242haと首都圏でも貴重な広大な土地です。横浜市では、同地区における土地利用計画に基づき、防災・公園地区において、GREEN×EXPO 2027のレガシーを継承する公園や災害時における広域的な防災拠点などを形成することとしています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	都市公園法、同法施行令・横浜市公園条例、同条例施行規則・横浜市福祉のまちづくり条例、同条例施行規則
------------	---

根拠・データ等	【公園の概要】 ・公園名：(仮称) 旧上瀬谷通信施設公園 ・所在地：瀬谷区瀬谷町・旭区上川井町 ・公園種別：広域公園 ・面積：約65ha ・施設内容：運動広場、野球場、多目的広場、サクラ広場、遊具広場、体験農園、森の散策路、パークセンター等
---------	--

事業スケジュール	令和4年6月 (仮称) 旧上瀬谷通信施設公園基本計画(案)策定 令和5年10月 都市公園法に基づく都市公園を設置すべき区域の決定・公告 令和5年11月 環境影響評価書の提出・公告、公園一次整備着手 令和9年3月～9月 GREEN×EXPO 2027開催 令和10年度～ 公園二次整備着手 令和25年度頃 公園全面供用開始(予定)
----------	---

事業開始年度	令和4年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	(仮称) 旧上瀬谷通信施設公園整備事業	4,755,329	1,595,227	3,160,102	事業進捗に伴う、工事の本格化による増

	細事業合計	4,755,329	1,595,227	3,160,102	
--	-------	-----------	-----------	-----------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	大窪 和人	係長	北川 健太郎	大野 優真

事業計画書目次

[脱炭素・GREEN×EXPO推進局]

2款4項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業	4,241,281	1,976,366	2,509,181	1,234,831	1,732,100	741,535	
	計	4,241,281	1,976,366	2,509,181	1,234,831	1,732,100	741,535	

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×E XPO推進局	上瀬谷整備推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	1	目	政策番号	26	施策番号	5
事業名称	旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,241,281	2,264,900	0	15	1,861,000	115,366
令和6年度	2,509,181	1,274,350	0	0	1,041,000	193,831
増▲減	1,732,100	990,550	0	15	820,000	▲78,465

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,252,370	2,028,880	3,494,476	1,431,376	1,018,376
	市債＋一般財源	611,070	1,051,772	1,721,276	698,776	493,126
決算	事業費	745,557	1,619,953			
	市債＋一般財源	383,227	949,286			

事業概要 (アクティビティ)	旧上瀬谷通信施設における大規模な土地利用転換に伴い、発生が想定される交通需要に対応するため、市道五貫目第33号線（八王子街道）や瀬谷地内線の整備及び環状4号線目黒交番前交差点の立体化工事を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
用地取得面積	単位	目標	5,000	5,000	2,000	400		
	m ²	実績	1,302.5	2,960.0	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績			/	/	/	/	/
事業目的	上瀬谷周辺の日常的な渋滞の解消、GREEN×EXPO 2027開催時における来場者の円滑な交通アクセスの確保、その後の新たなまちづくりに向け、周辺道路の整備を行います。							
背景・課題	旧上瀬谷通信施設地区では、2027年3月にGREEN×EXPO 2027が開催され、その後は観光・賑わい地区をはじめとする大規模な土地利用転換が行われることから、交通需要の大幅な増加が想定されます。発生が予想される交通需要のうち、北方面からのアクセスに対応するため、市道五貫目第33号線（八王子街道）の拡幅整備や目黒交番前交差点の立体化を行い、混雑緩和や交通円滑化を図ります。また、南方面からのアクセス経路を複数確保するため、瀬谷地内線を整備することにより、自動車交通の分散を図ります。							
根拠法令・方針決裁等	道路法、横浜国際港都建設法 等							
根拠・データ等	・都市計画法（都市計画案説明会、公聴会、都市計画案縦覧、都市計画審議会・都市計画決定・事業認可）							
事業スケジュール	平成23年3月 「横浜市米軍施設返還跡地土地利用行動計画」改定（22年11月 市民意見募集実施） 令和元年度 旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画の策定 令和2年度 市道五貫目第33号線予備設計、瀬谷地内線予備設計 令和3年度 用地取得、市道五貫目第33号線詳細設計、瀬谷地内線詳細設計・事業認可 令和4年度 用地取得、市道五貫目第33号線詳細設計、道路区域決定、都市計画変更、瀬谷地内線詳細設計 令和5年度 工事着手、用地取得、環状4号線等道路交通円滑化検討 令和6年度 工事施工、用地取得、環状4号線目黒交番前交差点立体化工事着手 令和7年度 工事施工、用地取得 令和8年度～ 工事施工							
事業開始年度	令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	市道五貫目第33号線整備事業	915,500	1,268,000
2	瀬谷地内線整備事業	1,798,000	589,000	1,209,000	事業進捗に伴う工事請負費の増
3	環状4号線（北町地区）整備事業	1,508,000	610,000	898,000	事業進捗に伴う工事請負費の増
4	事務費	19,781	42,181	▲22,400	事務所移転完了による減

	細事業合計	4,241,281	2,509,181	1,732,100	
--	-------	-----------	-----------	-----------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	加藤 稔	岩崎 輝	井坂 俊介

事業計画書目次

[脱炭素・GREEN×EXPO推進局]

2款5項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	新たな交通整備事業	386,000	380,000	300,000	300,000	86,000	80,000	○
2	インターチェンジ整備事業	261,900	261,900	150,000	150,000	111,900	111,900	
3	交通輸送対策事業	657,000	608,000	50,000	50,000	607,000	558,000	○
	計	1,304,900	1,249,900	500,000	500,000	804,900	749,900	

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×E XPO推進局	上瀬谷交通整備課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	26	施策番号	5
事業名称	新たな交通整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	386,000	6,000	0	0	260,000	120,000
令和6年度	300,000	0	0	0	0	300,000
増▲減	86,000	6,000	0	0	260,000	▲180,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	30,000	80,000	362,400	1,057,400	1,551,000
	市債+一般財源	30,000	80,000	362,400	530,400	784,000
決算	事業費	27,444	71,601			
	市債+一般財源	27,444	71,601			

事業概要 (アクティビティ)	相模鉄道本線瀬谷駅を起点とする新たな交通を導入します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
調査・設計・法定手続・工事	単位	目標	事業化検討(概略検討)	事業化検討(概略検討)	基本設計、調査、法定手続	詳細設計、法定手続	詳細設計、法定手続	積算・工事発注	工事
	工程	実績	事業化検討(概略検討)	概略設計・調査、事業方針決定					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
調査・設計・法定手続・工事	単位	目標	事業化検討	事業方針決定	設計、調査、法定手続の進捗	設計、法定手続の進捗	設計、法定手続の進捗	積算・工事発注	工事
	工程	実績	事業化検討	事業方針決定					
事業目的	道路混雑の抑制や来街者への交通利便性の向上、将来的には誰もが移動しやすい持続可能な地域交通を目指し、本市西部地域の交通ネットワークを構築していきます。								
背景・課題	本市西部地域では、鉄道路線が東西方向に整備されていますが南北方向への移動手段が少ないという課題があります。また、旧上瀬谷通信施設地区では、2027年3月にGREEN×EXPO2027が開催され、その後は観光・賑わい地区をはじめとする大規模な土地利用転換が行われることから、交通需要の大幅増加が想定されます。一方で、米軍に提供されていた歴史的経緯から、本地区周辺の都市基盤は脆弱な状況であるほか、本地区に至るバス等の公共交通が整備されていません。								
根拠法令・方針決裁等	道路法、横浜国際港都建設法、令和6年1月方針決裁								
根拠・データ等	(1)「交通政策審議会 東京圏における今後の都市鉄道のあり方について(答申)(平成28年4月20日)」 (2)「横浜市中期計画2022~2025(令和4年12月)」 (3)「横浜国際港都建設計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(平成30年3月)」 (4)「横浜都市計画マスタープラン瀬谷区プラン(平成29年3月)」 (5)「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画(令和2年3月)」 (6)「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画デザインノート(令和5年2月)」								
事業スケジュール	平成23年3月 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7、8年度 令和9年度~ 「横浜米軍施設返還跡地利用行動計画」改定(22年11月 市民意見募集実施) 配慮書公告・縦覧、旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画策定 基本設計、測量・調査、方法書公告・縦覧 事業化検討、基本設計、事業者調整 事業化検討(事業者調整、軌道法、道路法、都市計画法に基づく手続などに向けた検討) 都市計画法に基づく協議・調整、事業化検討 都市計画法に基づく手続、基本設計、調査 都市計画法に基づく手続、詳細設計 積算・工事発注、工事着手								
事業開始年度	令和2年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	新たな交通整備事業	384,100	298,000	86,100	検討の深度化等、事業進捗に伴う増
2	事務費	1,900	2,000	▲100	事務費節減による減	

	細事業合計	386,000	300,000	86,000	
--	-------	---------	---------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	守谷 俊輔	細谷 直由	瀧澤 恵

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	上瀬谷交通整備課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	33	施策番号	4
事業名称	インターチェンジ整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	261,900	0	0	0	180,000	81,900
令和6年度	150,000	0	0	0	100,000	50,000
増▲減	111,900	0	0	0	80,000	31,900

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	80,000	364,000	1,874,000	4,022,500
	市債＋一般財源	0	80,000	364,000	1,406,500	3,022,500
決算	事業費	0	66,782			
	市債＋一般財源	0	66,782			

事業概要 (アクティビティ)	旧上瀬谷通信施設地区と東名高速道路を直結する新たなインターチェンジの整備を行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
調査・設計・法定手続・工事	単位	目標	基本検討・協議調整	事業化検討・予備設計	予備修正・詳細設計・法定手続	詳細設計・法定手続	詳細設計・法定手続	用地取得・工事	用地取得・工事
	工程	実績	基本検討・協議調整	協議・調整、予備設計、事業方針決定					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
調査・設計・法定手続・工事	単位	目標	事業化検討	事業方針決定	設計、法定手続の進捗	設計、法定手続の進捗	設計、法定手続の進捗	用地取得・工事	用地取得・工事
	工程	実績	事業化検討	事業方針決定					
事業目的	旧上瀬谷通信施設地区で整備を予定している広域防災拠点の機能を最大限に発揮するため、救急・救命活動や救援物資輸送の大動脈となる東名高速道路から直接アクセスできる新たなインターチェンジを整備し、本市全体の防災力の強化を図ります。また、新技術を活用した効率的な国内物流を可能にする基幹物流拠点の立地を誘引するなど、効率的かつ安定的な物流を確保し、市民の暮らしを支えるとともに、市内経済の活性化に繋がります。								
背景・課題	GREEN×EXPO 2027開催後の跡地には、「環境」と「防災」をテーマとする公園を整備します。また、本市初の広域防災拠点として、大規模災害時に全国から集まる広域支援部隊を受け入れるベースキャンプ機能や、市域の避難所に物資をいち早く送り届けるための拠点機能をもたせします。また、令和2年3月に「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画」を策定し、4つの土地利用ゾーン等を示しました。その1つに「物流ゾーン」が配置され、「東名高速道路や保土ヶ谷バイパスなどの広域的な幹線道路との近接性をいかし、新技術を活用した効率的な国内物流を展開する新たな拠点を形成する」としています。								
根拠法令・方針決裁等	道路法、高速自動車国道法等、令和6年1月方針決裁								
根拠・データ等	旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画デザインノート(令和5年2月)								
事業スケジュール	令和4年度	基本検討、事業手法の協議・調整							
	令和5年度	事業化検討、予備設計							
	令和6、7年度	都市計画等の法定手続、予備修正・詳細設計							
	令和8年度	連結許可申請、都市計画等の法定手続、詳細設計							
	令和9年度～	用地取得・工事							
事業開始年度	令和5年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	インターチェンジ整備事業	260,000	148,000
2	事務費	1,900	2,000	▲100	事務費節減による減

	細事業合計	261,900	150,000	111,900	
--	-------	---------	---------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	原田 博志	細谷 直由	瀧澤 恵

令和7年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	GREEN×EXPO推進課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	一般会計	2 款 5 項	1 目	政策番号	26 施策番号 5
事業名称	交通輸送対策事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	657,000	49,000	0	0	389,000	219,000
令和6年度	50,000	0	0	0	5,000	45,000
増▲減	607,000	49,000	0	0	384,000	174,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	1,584,000	62,000	0
	市債＋一般財源	0	0	1,454,000	52,000	0
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	上瀬谷地区や近傍の拠点駅周辺において、駅前広場の改良や歩行者・自転車の通行環境の整備など公共空間の整備を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標		計画	設計	整備・運用	運用	
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標				安全・円滑な移動	安全・円滑な移動	
事業目的	上瀬谷地区における新たな活性化拠点の形成により、本市西部地域に多くの来街者が見込まれることから、同地区や近傍の拠点駅周辺において、住民や来街者が安全・快適に移動できるよう、駅前広場の改良や歩行者・自転車の通行環境の整備など公共空間の整備を進めます。また、GREEN×EXPO 2027開催時には安全かつ円滑な移動の確保につなげていきます。							
背景・課題	旧上瀬谷通信施設地区では、2027年3月にGREEN×EXPO 2027が開催され、その後は観光・賑わい地区をはじめとする大規模な土地利用転換が行われることから、交通需要の大幅な増加が想定されます。							
根拠法令・方針決裁等	道路法 等							
根拠・データ等	道路関連法令（道路法、道路交通法）							
事業スケジュール	令和6年度：交通環境整備の検討、駅前広場の改良に係る設計、瀬谷駅周辺の公共空間検討 令和7年度：交通環境整備に係る工事、駅前広場の改良に係る準備工事、瀬谷駅周辺の公共空間の詳細検討、広域的なアクセス検討 令和8年度：交通環境整備に係る工事、駅前広場の改良に係る工事、瀬谷駅周辺の公共空間の整備、広域的なアクセスの調整 令和9年度以降：瀬谷駅周辺の公共空間の運用等							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	交通輸送対策事業費	657,000	50,000	607,000	事業の進捗による増
細事業合計		657,000	50,000	607,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中林 都	係長 大賀 俊洋	秋葉 心之輔
------------------------------------	------------	-------------	--------